

## 米国・欧州主要国の景気概況

< 2004年11月号 >

### 【目次】

#### . 米国経済

景気は減速傾向だが、底堅さは維持 ... p.1

#### . 国際マネーフロー

1. 米国からみた国際マネーフローの動向 ... p.4

2. 9月(単月)の対米証券投資は前月比増加 ... p.5

3. 米国の経常収支赤字とドル相場 ... p.6

#### . 欧州経済

1. ユーロ圏：減速の兆し ... p.7

2. 英国：減速の兆し ... p.10



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

(米国経済) 高山 E-Mail: shin.takayama@ufji.co.jp

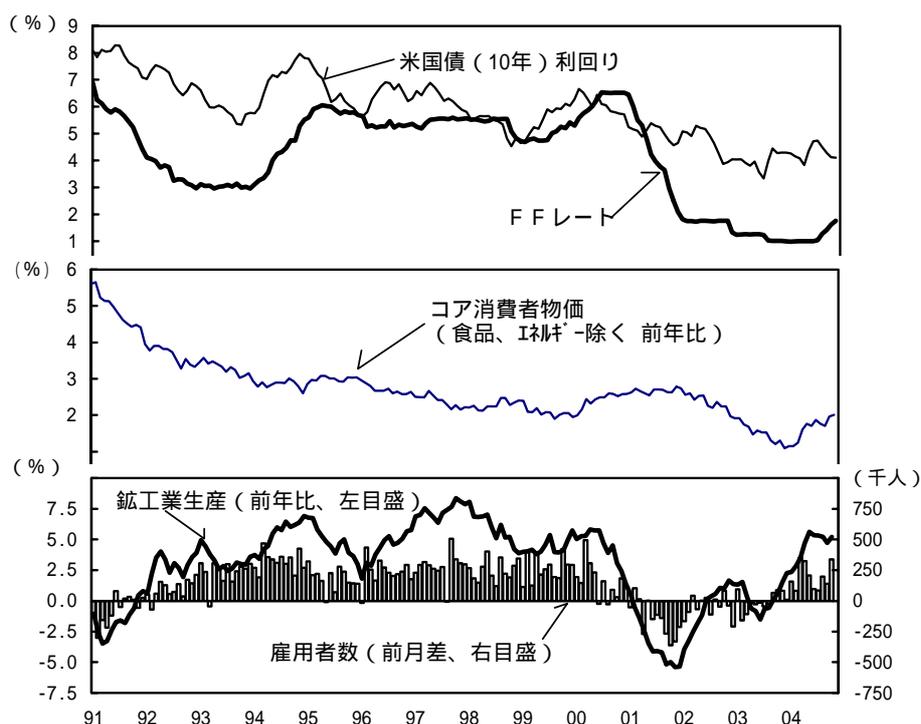
(国際マネーフロー) 西垣 E-Mail: hideki.nishigaki@ufji.co.jp

(欧州経済) 野田 E-Mail: ndmariko@ufji.co.jp

・ 米国経済

【景気概況】

- ・ 景気は減速傾向だが、底堅さは維持している。7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率3.7%と3%台にとどまったが、4-6月期の伸び（同3.3%）は上回った。また、鉱工業生産は5月（前年同期比5.6%増）をピークに減速傾向が続いてきたが、10月は同5.2%増と、5ヵ月ぶりに前月の伸び率を上回った。
- ・ 雇用環境は改善が続いている。10月の非農業雇用者数は前月比33.7万人増と、今年3月（同35.3万人）以来の大幅増となった。非農業部門の生産性の伸びが7-9月期は前期比年率1.9%に鈍化（4-6月期は同3.9%）するなど、企業のリストラ余地が縮小してきたことが雇用増加の一因とみられる。
- ・ こうした中で、個人消費は底堅い動きが続いている。9月の小売売上は前月比0.2%増となり、2ヵ月連続で前月水準を上回った。自動車販売は減少（台数ベースで前月比54.2万台減）したが、自動車以外は同0.9%増加した。
- ・ 設備投資は増加基調が続いている。9月のコア資本財受注は前月比2.8%増と、4ヵ月連続で増加した。年末にかけては設備投資減税（償却率拡大、今年末まで）終了前の駆け込み需要が予想されるため、当面、設備投資は底堅さを持続するとみられる。
- ・ 11月10日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、FFレートを0.25%引き上げ2.00%とすることが決定された。声明文では、エネルギー価格上昇にもかかわらず生産と雇用が改善していることが指摘され、引き続き慎重なペースで金融緩和の解除が進むことが示唆された。



## 【米国経済指標】

景気	経済指標	2002	2003	04/1Q	04/2Q	04/3Q	04/6	04/7	04/8	04/9	04/10
全般	実質GDP(前期比年率)	1.9	3.0	4.5	3.3	3.7	-	-	-	-	-
	ISM指数	52.4	53.3	62.5	62.1	59.8	61.1	62.0	59.0	58.5	56.8
	景気先行指数(CI)	2.2	1.3	0.9	0.9	-0.4	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
	企業収益(税引前)	6.9	15.0	-0.4	2.7		-	-	-	-	-
個人消費	消費者信頼感指数(1985=100)	96.6	79.8	91.6	96.3	100.4	102.8	105.7	98.7	96.7	92.8
	小売売上高	2.5	5.4	2.3	1.6	1.4	-0.7	1.0	-0.3	1.6	0.2
	同(乗用車を除く)	3.2	5.2	2.9	1.9	1.2	0.2	0.4	0.3	0.8	0.9
	自動車販売台数(年率、100万台)	16.7	16.6	16.5	16.5	17.1	15.4	17.2	16.6	17.5	16.9
	名目処分所得	4.6	4.2	1.4	1.4	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	
	個人貯蓄率	2.0	1.4	1.0	1.2	0.4	1.4	0.4	0.7	0.2	
設備投資	資本財出荷	-6.3	2.2	2.9	2.2	3.2	2.6	2.3	0.9	-1.4	
	同(前年比)			11.3	12.3	11.7	11.4	11.1	14.6	9.5	
	資本財受注	-7.1	6.6	3.7	1.9	2.4	1.8	0.6	0.7	2.8	
	情報機器出荷	-9.5	4.8	0.9	1.0	2.2	0.2	3.1	2.2	-4.1	
住宅投資	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	171.1	184.8	194.3	192.0	196.8	181.7	198.5	201.8	190.5	202.7
	同(前年比)	6.9	8.0	11.2	10.0	4.5	-1.8	4.9	10.0	-0.9	2.2
	着工許可	6.9	4.7	-1.9	4.3	-0.1	-7.2	6.2	-4.7	1.5	-0.7
輸出	セクス-ス名目	-4.9	4.6	4.0	2.6	2.5	-5.6	3.8	0.9	2.0	
	セクス-ス実質	-4.7	2.2	2.4	5.7	2.2	-5.8	3.8	0.8	1.6	
	ISM輸出向け受注指数	52.1	54.9	58.1	59.4	54.1	56.7	56.2	54.2	51.8	56.6
生産	鉱工業生産	-0.6	0.3	1.6	1.2	0.7	-0.3	0.7	-0.1	0.1	0.7
	同(前年比)			2.9	5.2	5.0	5.3	5.3	5.2	4.7	5.2
	設備稼働率(%)	75.6	74.8	76.5	77.1	77.3	77.0	77.5	77.3	77.3	77.7
	企業在庫率	1.40	1.37	1.32	1.31	1.32	1.31	1.32	1.32	1.32	
雇用	失業率(%)	5.8	6.0	5.6	5.6	5.4	5.6	5.5	5.4	5.4	5.5
	雇用者増(非農業)(千人)	-47	-25	198	253	295	96	85	198	139	337
	同(製造業)(千人)	-67	-61	7	17	25	-3	5	14	-14	-5
輸入	セクス-ス名目	1.8	8.2	5.6	5.3	2.4	3.0	-1.3	2.3	-0.4	
	セクス-ス実質	3.7	5.2	3.2	5.6	1.3	2.5	-1.2	1.7	-1.0	
	同(前年比)			9.4	15.1	15.1	16.1	13.5	18.3	13.6	
国際収支	経常収支(10億ドル)	-473.9	-530.7	-147.2	-166.2		-	-	-	-	-
	貿易収支(10億ドル)	-468.3	-532.4	-146.9	-159.9	-163.7	-57.8	-53.7	-55.9	-54.1	
物価	生産者物価(最終財)	-1.3	3.2	1.0	1.5	0.2	-0.2	0.1	-0.1	0.1	1.7
	消費者物価(コア)	2.3	1.5	0.4	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2
	同(前年比)			1.3	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7	2.0	2.0
	雇用コスト(民間・未値)	3.4	4.0	1.1	1.0	0.9	-	-	-	-	-
	時間給	2.9	2.7	0.5	0.7	0.8	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3
	同(前年比)			1.8	2.1	2.2	2.1	2.0	2.3	2.4	2.6
	ISM仕入価格指数	57.4	59.6	81.0	85.0	78.2	81.0	77.0	81.5	76.0	78.5
金融	M2(前期比年率)	7.6	6.9	3.6	10.1	2.5	1.8	-1.3	1.7	5.8	2.4
	FFレート(実効レート、%)	1.67	1.13	1.00	1.01	1.44	1.03	1.27	1.43	1.62	1.75
	10年物国債利回り(未値、%)	3.83	4.25	3.86	4.62	4.14	4.62	4.50	4.13	4.14	4.05
	NYダウ指数(未値)	8,342	10,454	10,358	10,435	10,080	10,435	10,140	10,174	10,080	10,027
市場データ	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	126.75	119.30	113.30	116.04	115.05	115.91	115.08	115.26	114.81	113.15
	同(前年比)	0.7	-5.9	-8.2	-2.6	-3.3	-1.2	-2.9	-3.9	-3.2	-2.6
	JOCインデックス	79.58	92.01	111.11	112.65	115.06	109.76	111.58	117.04	116.57	113.60

(注1) 原則として数字は季節調整済前期比(%)。

(注2) 雇用者増減数の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

(注3) 10年債利回りはコンスタント・マaturity・レートの(FRB)

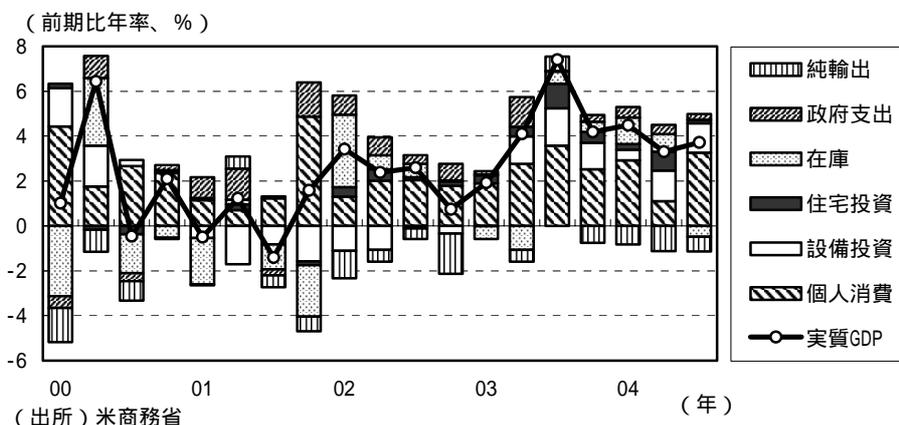
(注4) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

【指標解説】

7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 3.7%

- 7-9 月期の実質 GDP 成長率（速報値）は前期比年率 3.7%と、4-6 月期の同 3.3%を上回り、景気は一応、底堅さを維持している。しかし、成長率が 2 四半期連続で 4%を下回るのは、2002 年 10-12 月期～2003 年 1-3 月期以来であり、減速傾向は続いている。
- 個別の需要項目についてみると、個人消費は前期比年率 4.6%増と、4-6 月期の同 1.6%を大きく上回った。販促インセンティブ拡大による自動車購入の大幅増加（同 27.1%増）が個人消費全体を押し上げた。自動車以外の個人消費は、同 3.3%増で 4-6 月期（同 2.1%）から小幅な加速にとどまった。また、住宅投資の伸び率は、ローン金利の上昇により同 3.1%に鈍化した（4-6 月期は同 16.5%）。
- 設備投資については、7-9 月期は前期比年率 11.7%増加し、2 四半期連続で二桁台の伸びとなった（4-6 月期は同 12.5%増）。更新需要一巡によって情報化投資が鈍化した（4-6 月期：同 14.1%増 7-9 月期：4.4%増）が、その一方で設備稼働率の上昇を背景に非情報化機械投資の伸びが高まり（4-6 月期：同 14.0%増 7-9 月期：27.2%増）、設備投資全体としては高い伸びを維持した。また、在庫投資の GDP 全体に対する寄与度はマイナス 0.5%ポイントとなり、5 四半期ぶりにマイナスに転じた。自動車ディーラーの在庫削減（前期比 141 億ドル減少）が在庫投資を大きく押し下げた。
- 政府支出は前期比年率 1.4%増となり、4-6 月期（同 2.2%増）から若干鈍化した。国防支出が増加（同 9.3%増）した一方、その他の政府支出が 3 四半期ぶりにマイナス（同 1.1%減）となった結果、政府支出全体の伸びは小幅なものとなった。
- 外需については、純輸出の赤字幅が 5,980 億ドルとなり、4-6 月期（5,803 億ドル）を上回った（純輸出の GDP 全体に対する寄与度はマイナス 0.6%ポイント）。
- 米国景気は今後、2005 年前半にかけて減速傾向を続けると予想される。金利上昇やエネルギー費負担の増大に加え、2005 年前半は、設備投資減税の期限切れによる設備投資の下ぶれが景気の下押し要因となるとみられる。ただし、雇用環境の改善持続が需要の下支えとなるため、景気腰折れは回避されよう。

図表 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度

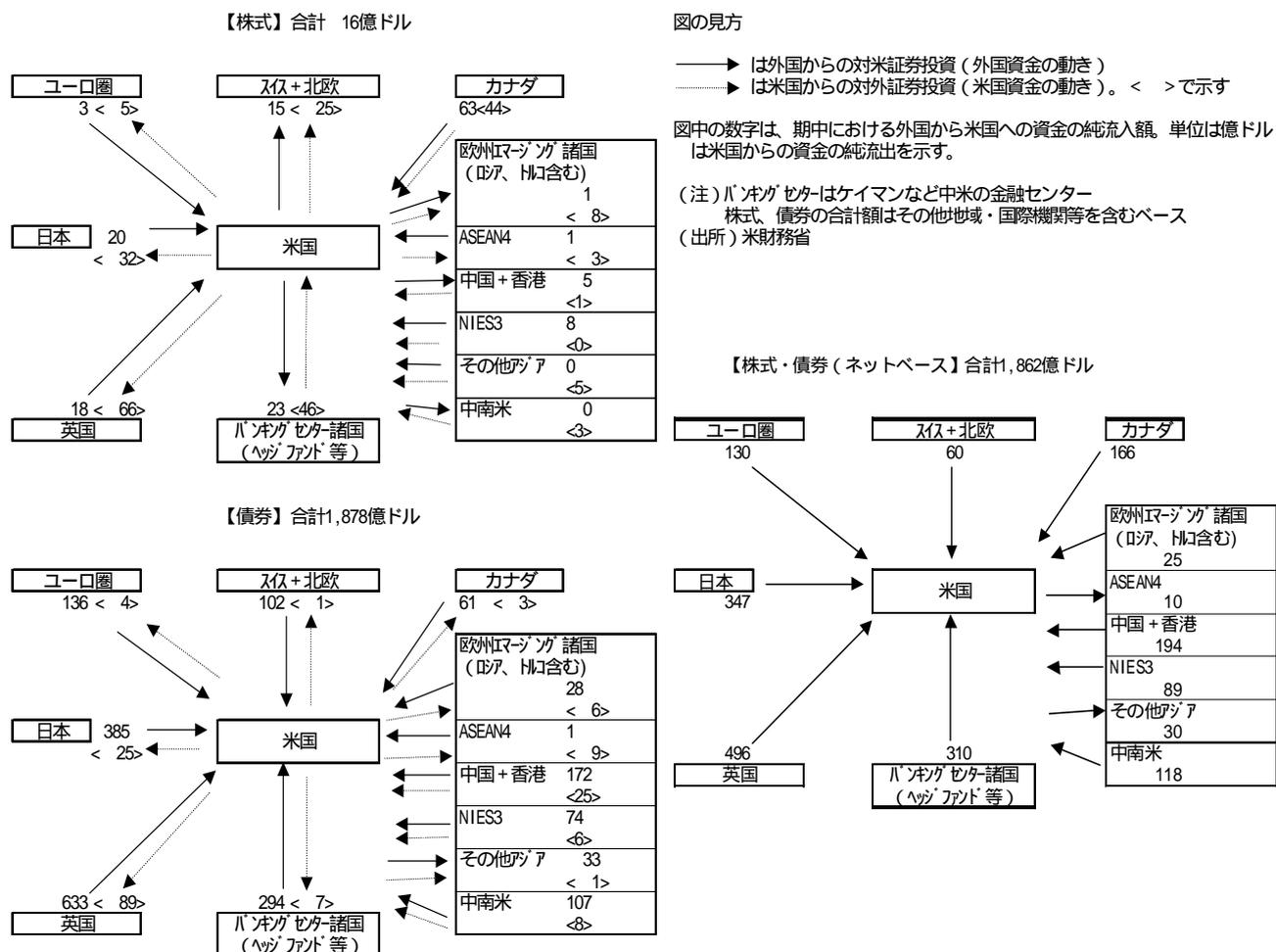


・ 国際マネーフロー

1 . 米国からみた国際マネーフローの動向 (2004年7-9月期の対米証券投資)

- ・ 2004年7-9月期の対米証券(株式・債券)投資はネットで1,862億ドル(流入超)となり、4-6月期の2,098億ドルをやや下回った。外国から米国向けの債券投資は4-6月期2,424億ドルから1,878億ドルへ減少した。債券投資の内訳をみると、社債は635億ドルから990億ドルへ増加したものの、米国債が996億ドルから563億ドルへ、政府機関債が685億ドルから413億ドルへ減少した。一方、米国から海外向けの証券投資は4-6月期の107億ドルの流出超から7-9月期は87億ドルの流入超となった。
- ・ 7-9月期に米国向けに資金が移動した(外国資金が流入超となった)地域としては、株式投資では、カナダ(63億ドル)、日本(20億ドル)、英国(18億ドル)、債券投資では英国(633億ドル)、日本(385億ドル)、バンキングセンター諸国(294億ドル)などである。一方、米国から海外向けにネットで資金が移動した(米国資金が流出超となった)地域としては、株式投資では英国(66億ドル)、日本(32億ドル)、債券投資では英国(89億ドル)、日本(25億ドル)などである。

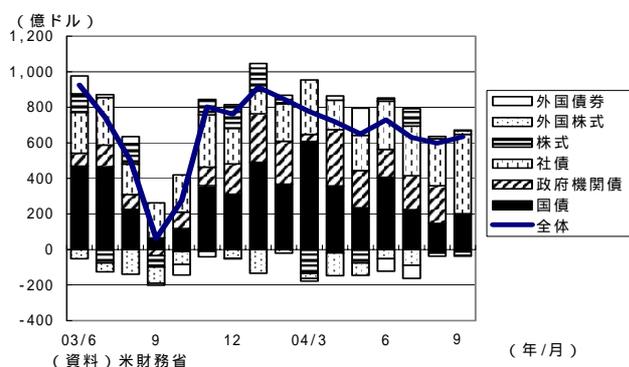
図表1 . 米国からみた国際マネーフローの推移 (2004年7-9月期)



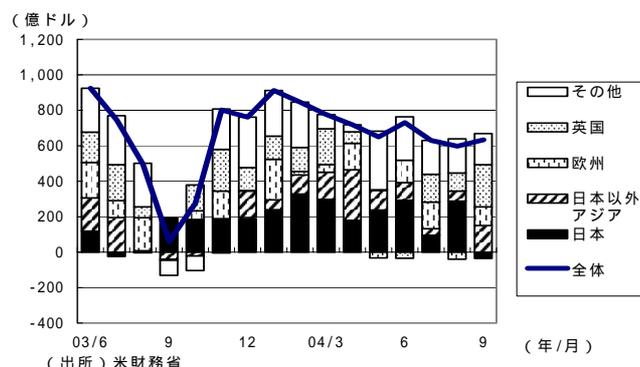
2. 9月（単月）の対米証券投資は前月比増加

- ・対米証券投資（外国証券を含む）を月次ベースで見ると、2004年9月の対米証券投資は610億ドルと3ヵ月ぶりに前月比増加となった。証券別にみると、9月は国債が192億ドル、社債が446億ドルといずれも前月から増加したが、政府機関債は10億ドルと大幅に減少<sup>1</sup>したほか、株式もマイナス38億ドルと2ヵ月連続で流出超となった。
- ・9月の対米証券投資を地域別にみると、英国は237億ドル、欧州が105億ドル、日本を除くアジアが150億ドルと前月比増加したが、日本はマイナス36億ドルと14ヵ月ぶりに流出超となった。

図表2. 対米証券投資（証券別）

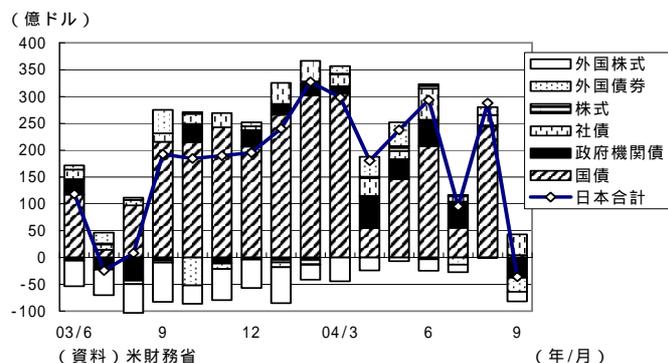


図表3. 対米証券投資（地域別）

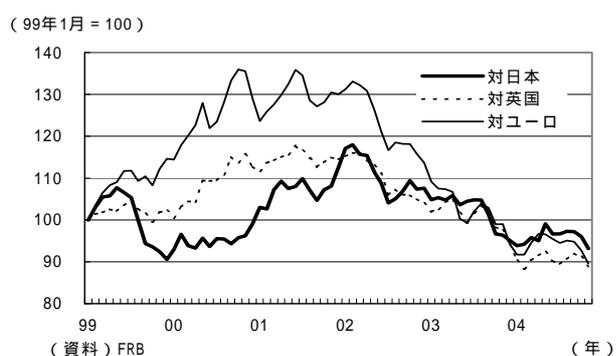


- ・日本からの対米証券投資を証券別にみると、9月は国債が4億ドル、政府機関債がマイナス38億ドルと前月から大幅に減少した。米国の貿易収支赤字が大幅に拡大するなかで、民間部門がドル資産を売却したことが影響したとみられる。一方、米国の対日証券投資は債券・株式ともネットで買い越しとなった。
- ・10月以降については、米国の財政赤字や、原油価格の高騰下で拡大する貿易収支赤字などを背景にドル安が進行している。FRBは11月10日にFF金利を年2.0%に引き上げたが、長期金利は落ち着いており、ドル買い意欲が強まる傾向はない。このままドル安が続けば、米国への資金流入が細る可能性がある。

図表4. 日本の対米証券投資



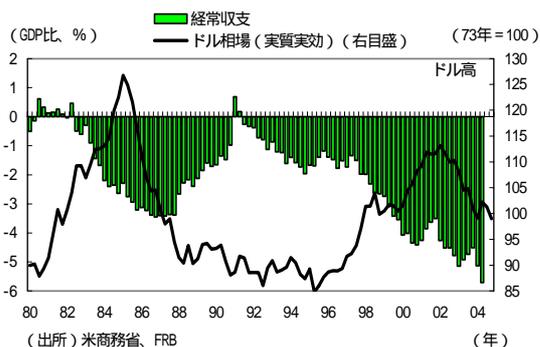
図表5. 10月以降下落するドル相場



<sup>1</sup> 9月の政府機関債の減少は、ファニーメイの不適切な会計処理の発覚が影響している。

3. 米国の経常収支赤字とドル相場（「けいざい早わかり」2004年第8号より抜粋）
- 市場でドル安期待が強まっている背景には、米国の経常収支赤字が2004年4-6月期に年率6,647億ドル（GDP比5.1%）と過去最高水準まで拡大したことがある。
  - 最近の米国の経常収支赤字の拡大は、貿易赤字の増加が主因である。またISバランスからは財政収支の悪化が原因。経常収支のファイナンス面をみると、公的部門（通貨当局）のドル買い介入の増加が顕著である。

図表6 米国の経常収支赤字



図表7 経常収支赤字の要因など

経常収支を内訳からみた場合

経常収支	=	貿易サービス収支	+	所得収支	+	その他
2001年	3,857	=	3,627	+	236	+ 466
2004年	6,647	=	6,011	+	106	+ 742

経常収支を貯蓄投資バランスからみた場合

経常収支	=	財政収支	+	民間収支	+	(誤差)
2001年	3,857	=	666	+	2,142	+ 1,049
2004年	6,647	=	5,198	+	1,773	+ 324

(注) 単位：億ドル、2004年は直近4-6月期を年率換算、は赤字を示す  
では経常収支から財政収支、民間収支を引いたものを誤差とした

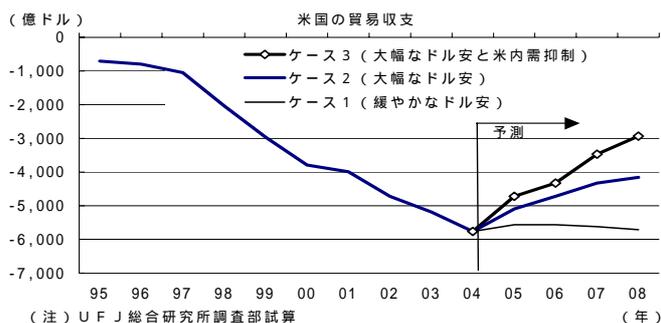
経常収支をファイナンス面からみた場合

経常収支	=	公的部門	+	民間部門	+	その他
2001年	3,857	=	231	+	3,929	+ 303
2004年	6,647	=	3,000	+	2,872	+ 775

(注) 単位：億ドル、プラスは資本純流入を示す、経常収支の逆符号が資金流入額に一致

- こうした中、大幅に膨らんだ米国の経常収支赤字の拡大に歯止めをかけることが必要との認識が国際的にも高まってきている。経常収支赤字を削減する方法としては、価格調整（ドル安の進行）や米内需抑制（財政赤字縮小、民間貯蓄増強）が考えられる。
- そこで、米国の輸出環境（世界経済）の前提が変わらない下で、2005年以降、ドル安の進行や内需の抑制により、米国の貿易赤字が今後数年でどの程度縮小するかを試算した。第1に、大幅なドル安が生じた場合（1985年のプラザ合意以降と同じ経済条件、ドルの実質相場が各年 -13%、-8%、-7%と下落し、内需が同3.2%増、3.6%増、3.4%増と推移）には、現状6,000億ドル規模の米国の貿易赤字は、3年後の2008年には4,000億ドル程度まで縮小する。第2に、内需の伸びも抑制（仮に2001年水準まで）した場合には、米国の貿易赤字は2008年に3,000億ドルまで縮小する。
- 試算から示唆されるように、米国の経常収支赤字（貿易赤字）を大幅に縮小させるためには、ドル安だけでは十分でなく、米国の内需の伸びの抑制、すなわち、財政赤字の削減や民間貯蓄の増強などが不可欠になると考えられる。

図表8 米国の経常収支（貿易収支）赤字を縮小させるためのシナリオ



試算の方法

- 米国の実質貿易収支を以下の3つの変数  
米国の実質内需、米国を除く世界の実質GDP、  
ドルの実質実効相場、を説明変数にしてタイム  
ラグを考慮して最小2乗法で推計した。
- ケース1は、の各変数が、2004年の伸びで推移  
した場合、(実質為替相場が毎年3.7%下落、内需が  
同4.3%増で推移)
- ケース2は、の各変数が、1985年以降の伸びで  
推移した場合、(実質為替相場が各年13%、8%、  
7%と下落する場合)
- ケース3はケース2に対して、の伸びを景気後退時  
(2001年)の伸び(1%増)に替えた場合。ケース3  
は大幅なドル安だけでなく、財政の緊縮政策がとら  
れるケースを想定。

・ 欧州経済

1. ユーロ圏

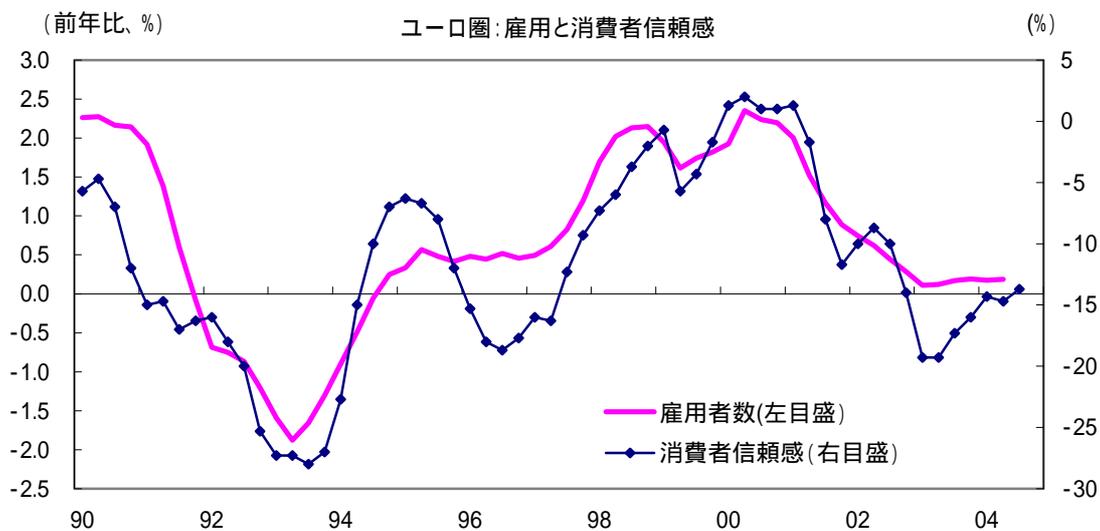
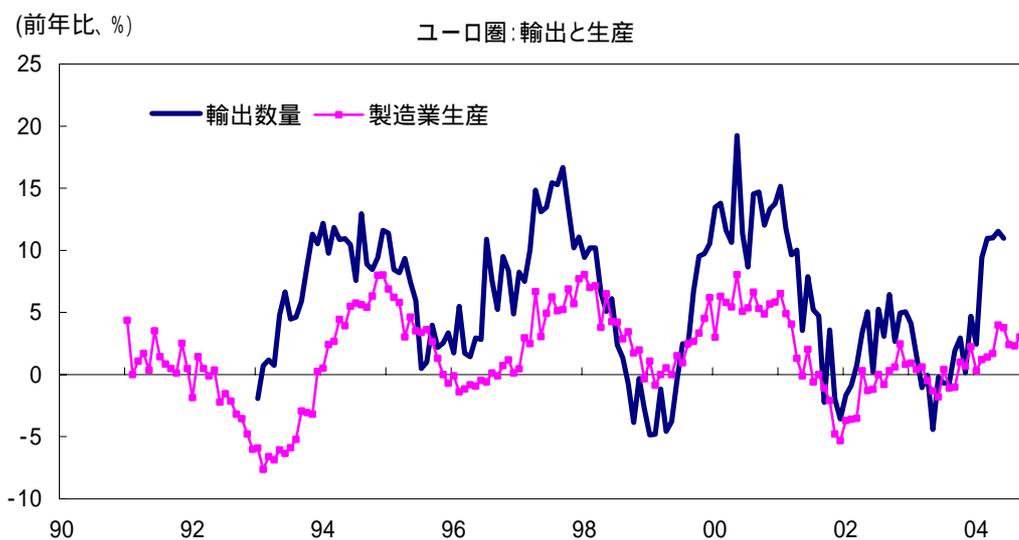
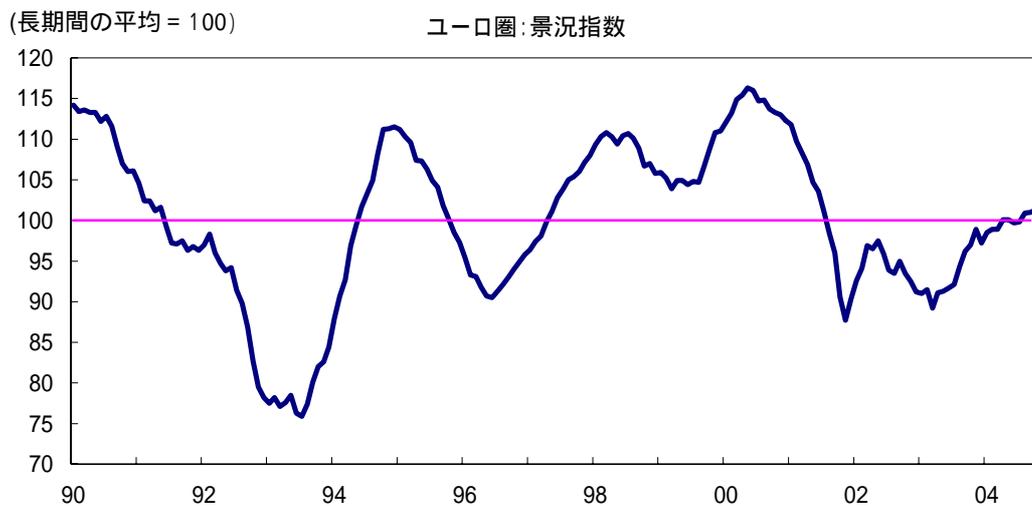
- ・ ユーロ圏経済は外需主導で緩やかな景気回復を続けてきたが足元、減速の兆しがみえてきた。2004年7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比0.3%、前年同期比1.9%といずれも前期より減速した。主要国の中でもスペイン、イタリアの景気は堅調を保っているが、ドイツ、フランスといった中核国で景気減速が明らかになっている。
- ・ ただし、足元、受注と在庫の環境が良好であることを背景に企業の景況感改善が持続。これを受けてユーロ圏全体の景況指数もわずかに改善している。しかし、今後、一段とユーロ高が進んだ場合には外需低迷から景気の減速感が強まる可能性がある。
- ・ 10月の消費者物価上昇率は原油高の影響から前年同月比2.4%に上昇した。ECBは11月号月報の中で、原油価格が前年比50%上昇し、その水準で推移した場合にその年の成長率を最大0.8%pt下げるとの試算結果を報告しているが、原油価格再騰ないし高止まりした場合には、追加的な景気下押し要因となることが懸念される。

【ユーロ圏の主要経済指標】

		01	02	03	04/	04/	04/	04/	04/07	04/08	04/09	04/10			
景気	全般	実質GDP* (上段：前期比)				0.6	0.5	0.3							
		(下段：前年比)	1.6	0.8	0.5	1.3	2.0	1.9							
		OECD景気先行指数	-2.4	2.9	2.0	5.5	5.9	4.3		4.9	4.3	3.6			
		景況指数(95=100)*	100.8	94.4	93.5	98.8	100.0	100.6		99.8	100.9	101.0	101.3		
	需要サイド	消費	消費者信頼感指数*	-5	-11	-18	-14	-15	-14		-14	-14	-13	-14	
			小売売上数量* (上段：指数)	101.7	101.7	102.1	102.4	102.3	102.2		102.7	102.0	102.0		
		(下段：前年比)	1.7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.3		0.7	0.0	0.1			
		新車登録	-0.8	-4.5	-1.5	2.1	4.7	-2.5		-5.2	-0.9	-0.5	-3.1		
		投資	建設業	-	-	0.0	0.9	-1.2							
			建設業信頼感指数*	-11	-19	-20	-19	-16	-16		-16	-15	-16	-14	
		輸出	域外輸出金額	7.0	2.0	-2.5	4.9	11.8			7.8	11.7			
			域外輸出数量*	5.1	2.8	0.7	7.5	11.2							
		供給サイド	企業景況*	(上段：指数)	-9	-11	-10	-7	-5	-4		-4	-4	-3	-2
				(下段：前年比)	100.5	99.9	100.3	101.3	102.3	102.5		102.7	102.1	102.7	
	製造業生産*		0.3	-0.8	0.0	1.0	3.1	2.6		2.4	2.3	3.0			
	設備稼働率(%)*		83.5	81.4	81.1	80.7	80.7	81.6	81.7						
	雇用		雇用者数	1.4	0.5	0.1	0.2	0.2							
			失業率(%)*	8.0	8.4	8.9	8.9	8.9	8.9		8.9	8.9	8.9		
	輸入		域外輸入金額	0.9	-3.0	0.2	0.0	8.5			8.6	19.1			
			域外輸入数量*	-1.0	-0.4	3.4	5.1	4.4							
国際収支	経常収支(10億euro)	-16.7	54.5	24.8	13.7	8.6			2.8	2.1					
	貿易収支(10億euro)	48	99	70	19	24			13	3					
物価	生産者物価	2.0	-0.1	1.4	0.2	2.0	3.1		2.9	3.1	3.4				
	消費者物価	2.4	2.3	2.1	1.7	2.3	2.3		2.4	2.4	2.1	2.4			
	消費者物価(コア)	1.7	2.4	1.8	1.8	1.9	1.9		1.8	2.0	1.8	1.9			
金融	マネーサプライ(M3)	5.5	7.3	8.1	6.4	5.2	5.6		5.5	5.4	5.9				
	3ヶ月物銀行間金利(%)	4.26	3.32	2.33	2.06	2.08	2.12		2.12	2.11	2.12	2.15			
	10年物国債金利(%)	5.03	4.92	4.16	4.15	4.36	4.21		4.34	4.17	4.11	3.98			
	株価(DJ Euro Stoxx)	336.3	260.0	213.3	251.6	249.8	244.0		245.2	238.9	248.0	252.1			
	為替相場(ドル/ユーロ)	0.90	0.95	1.13	1.25	1.20	1.22		1.23	1.22	1.22	1.25			
	名目実効相場	2.7	4.9	12.4	7.8	1.8	3.5		2.7	3.7	4.2	3.2			
	短期レボ金利(期末値)	3.25	2.75	2.00	2.00	2.00	2.00		2.00	2.00	2.00	2.00			

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; % \*は季調値。

< グラフで見るユーロ圏景気 >



(出所) Datastream

<ユーロ圏主要国の経済指標>

【ドイツの主要経済指標】

	01	02	03	04/	04/	04/	04/	04/07	04/08	04/09	04/10
実質GDP成長率* (上段:前期比)				0.4	0.4	0.1					
(下段:前年比)	1.0	0.1	-0.1	0.8	1.4	1.3					
OECD景気先行指数	-2.6	3.9	2.6	6.6	7.6	5.7		6.5	5.8	4.7	
IFO企業景況指数	92.1	89.4	91.7	96.4	95.7	95.4		95.6	95.3	95.2	95.3
鉱工業生産* (上段:前期比)	100.1	99.1	99.5	0.3	1.6	-0.4		1.3	-1.2	-1.2	
(除く建設) (下段:前年比)	0.2	-1.0	0.4	3.2	5.1	3.7		0.0	8.5	3.4	
製造業受注*	-1.6	-0.1	0.8	3.0	7.8	6.8		8.2	6.7	5.4	
国内*	-2.3	-3.1	0.0	2.4	4.4	4.2		4.9	5.9	1.6	
海外*	-0.9	3.7	1.6	3.7	11.7	9.7		11.8	7.5	9.9	
設備稼働率(%)*	84.6	83.4	82.7	83.9	84.0	84.1					
建設*	-7.5	-3.8	-4.3	-2.7	-9.5	-9.7		-11.1	-8.4	-9.6	
建設業信頼感指数*	-42	-53	-53	-50	-48	-52		-50	-53	-53	-54
消費者信頼感指数*	-3	-11	-19	-15	-17	-17		-17	-18	-16	-18
小売売上数量 (除く自動車)*	1.1	-2.2	-0.2	-1.7	-2.8	-1.5		-1.8	-0.7	-1.9	
新車登録	-1.1	-2.7	-0.5	-2.7	-0.1	-4.8		-7.1	-3.1	-3.7	4.5
賃金(月給、全産業)	2.0	2.7	2.2	1.8	1.6			0.7	1.7		
就業者数*	0.5	-0.6	-1.0	-0.2	0.2						
失業者数(千人)*	3861	4075	4383	4301	4372	4418		4391	4417	4445	4457
失業率(%)*	9.6	10.2	10.5	10.4	10.6	10.7		10.6	10.6	10.7	10.7
旧西(%)*	7.4	8.1	8.4	8.4	8.4	8.6		8.5	8.6	8.6	8.6
旧東(%)*	17.5	18.2	18.3	18.2	18.5	18.7		18.5	18.6	18.7	18.7
輸出金額*	7.4	2.1	2.0	7.1	13.0	8.4		10.8	8.8	5.5	
輸入金額*	1.3	-4.5	3.0	1.0	6.4	12.2		13.4	10.3	12.9	
生産者物価(鉱工業)	3.0	-0.6	1.7	0.2	1.3	2.2		1.9	2.2	2.3	3.3
消費者物価	2.0	1.4	1.1	1.0	1.7	1.8		1.8	2.0	1.8	2.0
10年物国債金利(%)	4.81	4.79	4.09	4.08	4.24	4.13		4.26	4.10	4.04	3.92
DAX株価指数	5614.6	4176.7	3198.3	4016.5	3964.9	3851.0		3883.6	3760.1	3909.4	3963.6

【フランスの主要経済指標】

	01	02	03	04/	04/	04/	04/	04/07	04/08	04/09	04/10
実質GDP成長率* (上段:前期比)				0.7	0.6	0.1					
(下段:前年比)	2.1	1.1	0.6	1.8	2.9	2.0					
OECD景気先行指数	-3.0	2.1	1.0	6.8	7.5	6.0		6.5	5.9	5.8	
INSEE企業生産見通しDI*(%)	-24	-24	-29	9	-6	8		3	8	13	25
企業収益(10億euro、年率)*	500	518	526	543	555	553					
鉱工業生産* (上段:指数)	101.2	99.6	99.6	100.6	101.4	101.3		101.6	99.5	102.7	
(除く建設) (下段:前年比)	1.1	-1.6	0.0	0.6	2.7	1.9		2.4	0.4	2.9	
製造業稼働率(%)	87.4	85.3	84.8	81.4	81.8	83.2	82.6				
建設*	3.4	1.4	0.4	3.5	2.6			1.1	0.8		
建設業信頼感指数*	16	0	-9	-1	4	3		1	3	6	6
消費者信頼感指数*	-11	-16	-25	-15	-17	-14		-16	-14	-11	-11
小売売上数量* (上段:指数)	102.5	104.3	105.1	106.6	107.1			107.6	107.9		
(下段:前年比)	2.6	1.8	0.8	2.0	1.9			2.2	2.3		
新車登録	5.7	-4.9	-6.3	-2.8	2.5	-3.9		-10.1	2.7	-0.7	-8.1
家計工業品消費(除く自動車)*	3.8	0.9	0.9	2.6	5.5	3.3		2.7	5.6	1.8	
就業者数*	1.6	0.2	-0.5	-0.3	0.0	0.2					
失業者数(千人)*	2371	2524	2707	2674	2685	2690		2675	2707	2690	
失業率(%)*	8.8	9.3	9.9	9.8	9.9	9.9		9.8	9.9	9.9	
輸出金額*	1.9	-0.5	-2.5	2.0	6.7	7.2		7.8	5.3	8.5	
輸入金額*	0.4	-2.3	-1.0	-0.4	8.2	13.2		12.9	13.4	13.3	
生産者物価(鉱工業中間財)	1.2	-0.2	0.9	0.2	1.9	2.8		2.6	2.8	3.1	
消費者物価	1.7	1.9	2.1	1.9	2.4	2.2		2.3	2.4	2.1	2.1
10年物国債金利(%)	4.96	4.88	4.13	4.10	4.31	4.17		4.29	4.14	4.08	3.93
CAC40株価指数	5019.3	3789.1	3119.1	3656.0	3696.2	3625.7		3630.4	3568.6	3678.2	3700.5

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; % \*は季調値。

2. 英国

- ・ 内需を牽引役に堅調に推移してきた英国景気にも減速の兆しがみえてきた。2004年7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比0.4%、前年同期比3.0%と何れも前期から大きく減速した（需要項目別の詳細は未発表）。
- ・ また、10月下旬発表のCBIの製造業企業景況調査によると、原油等の原材料コスト高による収益圧迫懸念から企業の景況感が大幅に悪化。今後、海外市場の景気が減速に向かう中で、企業部門の減速感が一段と強まる懸念が出てきた。
- ・ 一方、昨年11月以降の英中銀（BOE）の相次ぐ利上げもあり、10月の住宅価格上昇率は前年同月比16.5%と上昇テンポの減速傾向が明らかとなってきた。また、10月の小売売上も大方の予想に反して大幅に減速（同6.0%増）。このため市場ではBOEの利上げは一旦休止との見方が強まっている。

【英国の主要経済指標】

経済指標		01	02	03	04/	04/	04/	04/	04/07	04/08	04/09	04/10
全般	実質GDP（上段：前期比）				0.7	0.9	p 0.4					
	（下段：前年比）	2.3	1.8	2.2	3.4	3.6	p 3.0					
	CBI企業先行き見通し(%)	-27	-6	-17	17	12	7	-10				
	OECD景気先行指数	-0.7	1.7	-0.7	4.4	3.6	1.5		1.7	1.3	1.6	
企業収益（税引き前）	0.0	9.4	9.6	3.2	8.3							
景気 需要サイド	消費											
	消費者信頼感指数*	-5	-4	-6	-2	-4	-4		-4	-5	-3	-2
	小売売上*	6.1	6.8	2.9	6.3	6.8	6.7		6.4	6.7	6.9	6.0
	新車登録	10.7	4.3	0.6	6.0	-2.2	-3.0		-4.6	-4.9	-2.0	
	投資											
	住宅着工	1.3	0.7	7.0	8.4							
	新規建設工事受注*	-0.8	3.2	-4.6	4.8	11.3	0.5		-3.4	23.6	-13.3	
輸出												
輸出*	1.1	-1.9	0.7	-7.0	0.0	3.6		0.1	2.2	8.7		
CBI輸出受注評価	-34	-34	-33	-19	-6	-11		-11	-8	-14	-11	
供給サイド	生産											
	製造業生産*	-1.3	-3.1	0.4	1.2	2.2	0.5		0.7	0.5	0.3	
	CBI能力以下操業割合	62	68	70	66	65	54	54				
	CBI最終品在庫水準評価	17	16	17	9	10	13		12	10	16	13
雇用												
就業者数*	0.9	0.5	1.0	1.0	0.7							
失業率(%)*	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7		2.7	2.7	2.7	2.7	
輸入												
輸入*	4.4	1.1	0.8	-0.5	6.0	7.5		7.7	9.5	5.4		
国際収支	経常収支（10億£）	-22	-18	-20	-5	-6						
	貿易収支（10億£）*	-41	-47	-47	-14	-15	-15		-5	-5	-5	
物 価	製造業生産者物価	-0.3	0.1	1.5	1.5	2.3	2.9		2.6	2.8	3.1	3.5
	消費者物価	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.2		1.4	1.3	1.1	1.2
	ハリファクス住宅価格指数	8.1	20.8	19.2	18.5	21.6	20.4		22.0	19.8	19.6	16.5
	単位労働コスト*	4.0	2.9	3.0	3.6	2.5						
	平均実収	4.4	3.6	3.3	5.3	4.1	3.7		3.3	4.1	3.8	
金 融	7年ザライ(M4)	6.6	7.0	7.2	8.1	8.2	9.4		9.4	10.2	9.4	10.0
	3ヶ月物銀行間金利(%)	4.97	4.01	3.69	4.13	4.52	4.87		4.81	4.91	4.89	4.86
	10年物国債金利(%)	4.91	4.86	4.47	4.76	5.07	4.98		5.08	4.97	4.90	4.76
	株価（FT100）	5561	4597	4051	4454	4482	4437		4363	4388	4561	4645
	為替相場（ドル/£）	1.44	1.50	1.63	1.84	1.81	1.82		1.84	1.82	1.79	1.81
	実効相場（90=100）	105.8	106.0	100.2	104.1	105.2	104.8		105.9	105.2	103.3	102.2
	実効相場（前年比）	-1.6	0.2	-5.5	1.7	6.1	5.6		6.5	6.2	4.1	2.4

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比；%、\*は季調値。